



(63) 情報セキュリティ対策に疲労感 「どこまでやれば」の判断困難

野村综研(上海)咨询有限公司

◇2社に1社が“対策疲れ”

NRIセキュアテクノロジーズは2002年より毎年、情報セキュリティに関するアンケート調査を日本国内の上場企業を対象に行っている。08年は785社から回答が寄せられ、調査結果が最近まとまったので、その中から特徴的な傾向を紹介したい。

1. 6割の企業で事件・事故

過去1年間に何らかの情報セキュリティに関する事件・事故が発生した企業は61.5%。従業員規模に比例して高くなる傾向が顕著に表れており、5000人以上の企業では86.8%にも達している。

2. 「どの程度まで実施」、2社に1社が悩み

対策を推進するに当たって困っていることを今回の調査から新たに尋ねたところ、「各種対策をどの程度まで実施すればよいのか分からない」という、いわゆる“対策疲れ”を示す回答が49.5%と最も高く（従業員数3000人未満の企業では51.6%）、「他社と比較して、どれぐらいのセキュリティレベルにあるかが分からない」（41.3%）が次いで高くなっている。

情報セキュリティ対策はそれなりに進めてはいるが、なかなか事件・事故が減っていかないという現実の中で、何をどこまでやったらいいのかの判断がなかなか付かないという現場の悩みが今回の調査に表れた結果となっている。自社の内部統制や情報セキュリティはどのようなレベルにあるのか、何を判断材料にすべきか、よりどころがなかなか見つけにくいのが実際のところである。

◇「やらされ感」にふりかかるコスト削減圧力

ここ中国の日系企業においても、内部統制や情報セキュリティ対策の推進が求められるケースが増加している。今年5月以降、上海と北京の日系企業約70社のIT（情報技術）マネジャーの方々とお話をさせていただく機会があり、内部統制や情報セキュリティ対策に対する意識が当初予想していたよりも高いことが確認された。一方の現場サイドでは日本の状況と同じく、情報セキュリティや内部統制の「やり疲れ」や「やらされ感」といった負の感覚が出始めている印象を受けた。

中国国内においては、IT人材、手に入るソフトや機器、予算など、限られたリソースの中で妥協点を見つけながら対策を進めなければならないが、中国社会全般のセキュリティ意識が必ずしも高くなく、また世界同時不況の現在、輸出型企業を中心にコスト削減の強烈な嵐が吹き始めている。

管理系ITシステムはいったんやり始めて管理体系に組み込んでしまうと、ビジネスの状況が悪いから今年はやめ、ということにはしづらい。こういった環境下、ともすればあいまいになりがちな「妥協点」の「信頼性」を高めていきながら、投資対効果が見えにくい内部統制や情報セキュリティをどう維持していくか。中国拠点のコンプライアンス部門や情報システム部門のマネジャーの悩みは、日本以上に今後ますます深くなりそうな気配である。
(NRIセキュアテクノロジーズ 工藤真一)

アンケート調査の質問票と分析結果は「企業における情報セキュリティ実態調査2008」のホームページでご覧いただけます。

http://www.nri-secure.co.jp/news/2008/1127_report.html